

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																
	財政健全化等				財政健全化等	×	歳入総額	9,913,531			10,328,364	実質収支比率			3.2	4.1																																																																														
市町村名	当別町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	198,737	252,412	(※1)	(96.2)	(94.7)																																																																																		
人口	27年国調(人)	17,278	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0	標準財政規模	6,195,869	6,185,069																																																																																		
	22年国調(人)	18,766			中部	×	実質収支	198,737	252,412	財政力指数	0.35	0.34																																																																																		
	増減率(%)	-7.9			近畿	×	単年度収支	-53,675	18,966	公債費負担比率	16.9	18.5																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	16,365	第1次	27年国調	1,258	22年国調	1,375	積立金	51,639	93,311	健全化判断比率																																																																																			
	うち日本人(人)	16,281			15.8	16.7	過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
	29.01.01(人)	16,602	第2次	低開発	×	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	16,538			5.220	5.320	山振	×	実質単年度収支	-2,036	112,277	実質公債費比率	12.4	13.9																																																																																
	増減率(%)	-1.4	第3次		65.4	64.4	経常経費充当一般財源等	5,716,326	5,735,490	将来負担比率	94.5	103.0																																																																																		
うち日本人(%)	-1.6					歳入一般財源等	6,909,465	7,104,207	資金不足比率(※4)																																																																																					
面積(km ²)	422.86																																																																																													
人口密度(人/km ²)	41																																																																																													
世帯数(世帯)	7,327																																																																																													
職員の状況(※8)																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,485,268	10,925,181	うち公的資金	8,078,778	8,504,883																																																																																
	市区町村長	1	8,500		一般職員	158	486,956	3,082	債務負担行為額(支出予定額)	732,462	903,202	収益事業収入	-	-																																																																																
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	714,057	662,418																																																																																
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,204,479	1,169,469	減債基金	-	-																																																																																
	議会議長	1	3,100		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	814,193	804,117																																																																																			
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-																																																																																						
	議会議員	13	2,400		合計	158	486,956	3,082																																																																																						
						ラスバイレス指数				97.3																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>当別町下水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>当別町下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>札幌広域圏組合</td> <td>(12)</td> <td>株式会社 tobe</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>石狩教育研修センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>石狩北部地区消防事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石狩西部広域水道企業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	当別町下水道事業会計	(7)	当別町下水道事業特別会計	(8)	札幌広域圏組合	(12)	株式会社 tobe						(3)	介護保険特別会計					(9)	石狩教育研修センター							(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	石狩北部地区消防事務組合							(5)	介護サービス事業特別会計					(11)	石狩西部広域水道企業団					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	当別町下水道事業会計	(7)	当別町下水道事業特別会計	(8)	札幌広域圏組合	(12)	株式会社 tobe																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計					(9)	石狩教育研修センター																																																																																					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	石狩北部地区消防事務組合																																																																																					
		(5)	介護サービス事業特別会計					(11)	石狩西部広域水道企業団																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,060,470	20.8	1,996,528	33.6	普通税	1,994,029	96.8	47,899
地方譲与税	150,139	1.5	150,139	2.5	法定普通税	1,994,029	96.8	47,899
利子割交付金	3,092	0.0	3,092	0.1	市町村民税	940,079	45.6	47,899
配当割交付金	4,311	0.0	4,311	0.1	個人均等割	27,841	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1	所得割	624,836	30.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,121	2.1	7,353
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	243,281	11.8	40,546
地方消費税交付金	318,863	3.2	318,863	5.4	固定資産税	893,031	43.3	-
ゴルフ場利用税交付金	23,248	0.2	23,248	0.4	うち純固定資産税	889,793	43.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,261	2.1	-
自動車取得税交付金	36,976	0.4	36,976	0.6	市町村たばこ税	118,658	5.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	3,641	0.0	3,641	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,668,214	37.0	3,385,120	56.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,385,120	34.1	3,385,120	56.9	目的税	66,441	3.2	-
特別交付税	283,094	2.9	-	-	法定目的税	66,441	3.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,499	0.1	-
(一般財源計)	6,273,241	63.3	5,926,205	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,175	0.0	都市計画税	63,942	3.1	-
分担金・負担金	54,967	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	87,284	0.9	3,391	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	64,620	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	816,925	8.2	-	-	合計	2,060,470	100.0	47,899
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,101	0.1	9,101	0.2				
都道府県支出金	601,182	6.1	-	-				
財産収入	9,990	0.1	-	-				
寄附金	467,788	4.7	-	-				
繰入金	511,051	5.2	-	-				
繰越金	252,412	2.5	-	-				
諸収入	102,503	1.0	3,984	0.1				
地方債	660,292	6.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	300,892	3.0	-	-				
歳入合計	9,913,531	100.0	5,944,856	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.8	93.9
(%)	年・計	99.0	96.3
	市町村民税	98.3	90.7
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,467,386	実質収支	42,609
下水道	386,000	再差引収支	1,023
上水道	202,829	加入世帯数(世帯)	2,558
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,391
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	334,919	保険税(料)収入額	126
その他	543,638	1人当り	325
		国庫支出金	126
		保険給付費	325

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,912	1.2	-	116,912	-
総務費	1,690,885	17.4	39,268	870,140	1,428,775
民生費	2,403,007	24.7	-	1,428,775	3,073
衛生費	670,437	6.9	-	593,359	77,078
労働費	3,073	0.0	-	3,073	-
農林水産業費	564,791	5.8	38,261	250,206	314,585
商工費	674,920	6.9	438,191	146,562	9,167
土木費	1,258,983	13.0	202,836	1,074,845	1,074,845
消防費	454,197	4.7	-	454,197	-
教育費	662,223	6.8	60,899	607,662	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,215,366	12.5	-	1,164,997	50,369
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,714,794	100.0	779,455	6,710,728	2,934,066

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,705,329	38.1	2,921,709	2,892,295	46.3
人件費	1,542,873	15.9	1,438,677	1,429,308	22.9
うち職員給	967,602	10.0	894,156	-	-
扶助費	947,090	9.7	318,035	297,990	4.8
公債費	1,215,366	12.5	1,164,997	1,164,997	18.7
元利償還金	1,215,262	12.5	1,164,893	1,164,893	18.7
内 うち元金	1,100,205	11.3	1,049,836	1,049,836	16.8
訳 うち利子	115,057	1.2	115,057	115,057	1.8
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
その他の経費	5,230,010	53.8	3,658,731	2,824,031	45.2
物件費	1,076,774	11.1	790,174	664,313	10.6
維持補修費	417,756	4.3	412,745	352,102	5.6
補助費等	1,838,445	18.9	1,187,866	1,026,281	16.4
うち一部事務組合負担金	458,020	4.7	458,017	450,584	7.2
繰出金	1,264,557	13.0	1,133,470	781,335	12.5
積立金	602,478	6.2	134,476	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	779,455	8.0	130,288	-	-
うち人件費	16,376	0.2	16,376	-	-
普通建設事業費	779,455	8.0	130,288	-	-
うち補助	140,545	1.4	8,200	-	-
うち単独	628,677	6.5	119,063	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,714,794	100.0	6,710,728	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, income from parent organization, and other financial indicators.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various ratios including debt-to-income and future liability ratios.

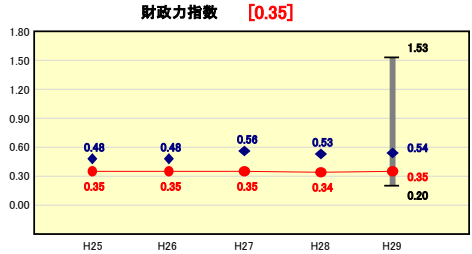
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,365人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,281人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.86km ²	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	9,913,531千円	将来負担比率	94.5%
歳出総額	9,714,794千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	198,737千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	6,195,869千円		
地方債現在高	10,485,268千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

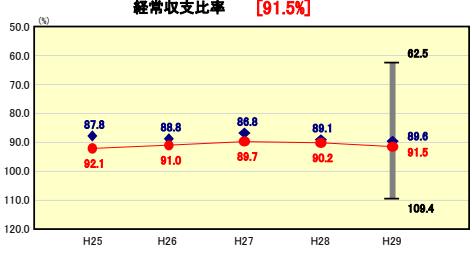
財政力



類似団体内順位 48/83 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 道内市町村平均より上回っているが、類似団体平均を下回る水準となっている。平成26年5月に策定した「第2期当別町財政運営計画(～H30)」に基づき、退職者不補充による人件費抑制や、事務事業の見直しにより歳出を削減する一方、収納体制の強化、使用料・手数料の見直しによる歳入確保に努めており、引き続き更なる財政の健全化を図る。

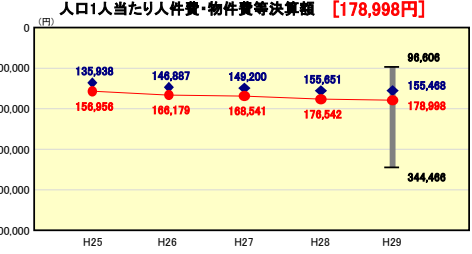
財政構造の弾力性



類似団体内順位 33/83 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 道内市町村及び類似団体平均よりも上回っている。高比率の要因である公債償還額については、平成19年度をピークに緩やかではあるが減少を続けており、引き続き第2期財政運営計画に基づき新規発行地方債の抑制により公債費の縮減を図り、比率の低下に努める。

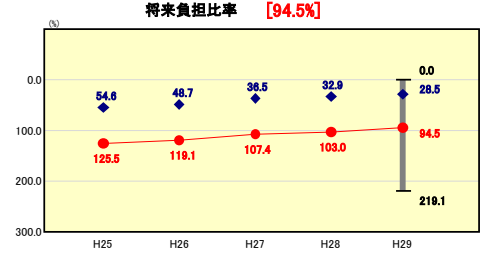
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/83 全国平均 131,854 北海道平均 169,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 道内市町村及び類似団体平均よりも上回っている。主な要因は維持補修費であり、事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

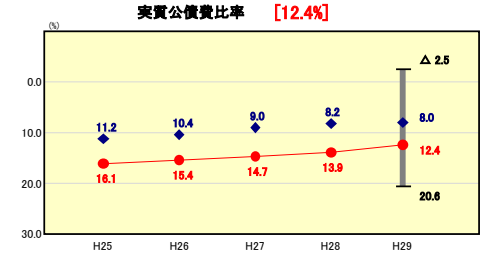
将来負担の状況



類似団体内順位 58/83 全国平均 33.7 北海道平均 62.8

将来負担比率の分析欄
 人口急増時における社会資本整備のために発行した地方債や公営企業等への繰入等により、道内市町村及び類似団体平均を大幅に上回る比率となっている。地方債残高については、平成15年度末の197億円をピークに減少しており、今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなど、比率の低下に努める。

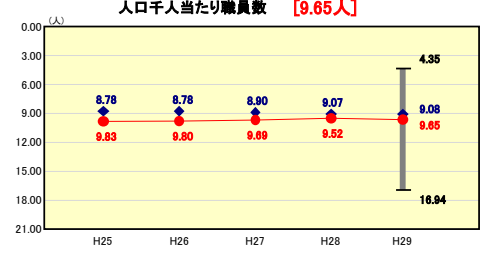
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/83 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 将来負担比率と同様に、人口急増時の社会資本整備による地方債償還額が増加したため道内市町村平均を大きく上回っており、類似団体の中でも高い比率となっている。しかし、償還額については平成19年度をピークとして緩やかではあるが減少を続けており、引き続き比率の低下に努める。

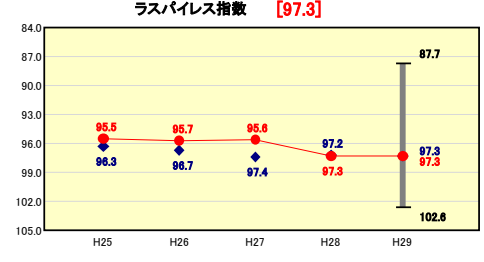
定員管理の状況



類似団体内順位 38/83 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より上回っているが、道内市町村平均を下回る水準となっている。引き続き第2期財政運営計画に基づき、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 27/83 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 財政運営計画に基づき退職者不補充等により定員管理の適正化に努めているが、平成29年度は類似団体平均と同数値である。引き続き、総人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

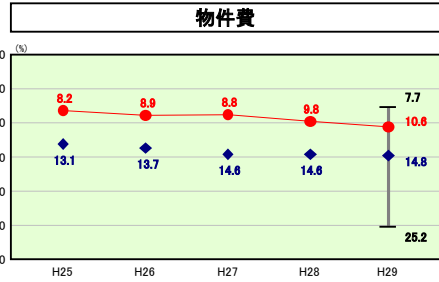
北海道当別町

経常収支比率の分析

人口	16,365	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,281	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.86	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	9,913,531	千円	将来負担比率	94.5	%
歳出総額	9,714,794	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	198,737	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	6,195,869	千円			
地方債現在高	10,485,268	千円			

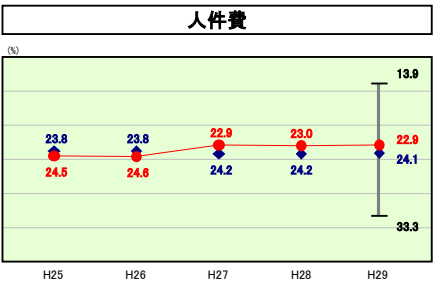


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



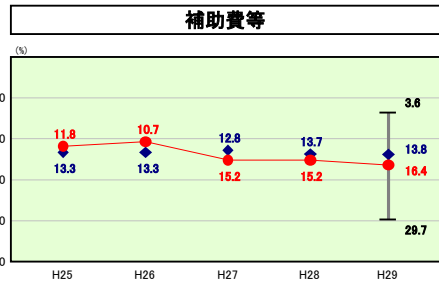
物件費の分析欄

道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっている。今後も引き続き行政コストの削減に努める。



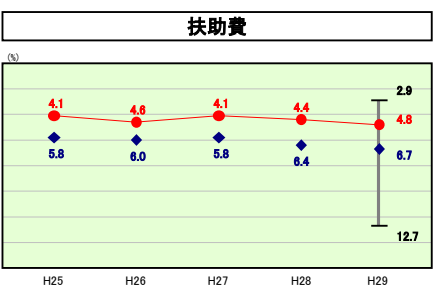
人件費の分析欄

平成29年度は、道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっており、引き続き第2期財政運営計画により、人件費の抑制と定員管理の適正化に努める。



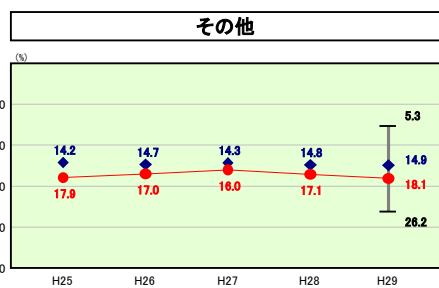
補助費等の分析欄

水道事業に対する高料金対策繰出金等により、道内市町村及び類似団体平均を上回っている。引き続き事業内容を注視し、適正化に努める。



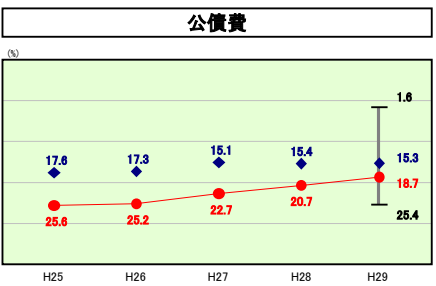
扶助費の分析欄

道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっており、今後も引き続き維持するよう努める。



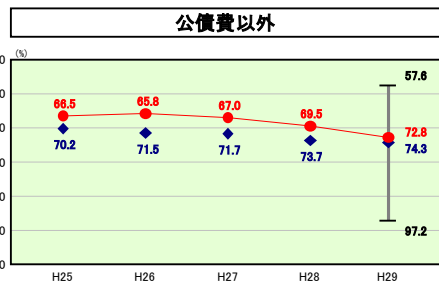
その他の分析欄

その他のうち繰出金については、人口1人当たりの決算額で道内市町村及び類似団体平均を上回っている。各特別会計の事業内容を注視し、過大になることがないよう適正化に努める。



公債費の分析欄

平成3年度から平成10年度の人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金は類似団体平均額を大幅に上回っている。償還額については平成19年度をピークに緩やかではあるが減少を続けており、引き続き第2期財政運営計画により新規発行地方債を抑制し、公債費の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

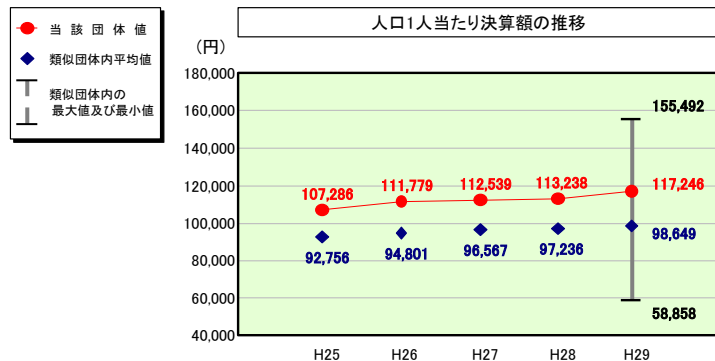
公債費以外に係る比率は道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっている。今後も引き続き維持するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道当別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,542,873	94,279	79,889	18.0
賃金(物件費)	15,606	954	8,108	▲ 88.2
一部事務組合負担金(補助費等)	359,631	21,976	12,080	81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,707	6,643	3,864	71.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,376	1,001	1,710	▲ 41.5
▲退職金	▲ 124,470	▲ 7,606	▲ 7,653	▲ 0.6
合計	1,918,723	117,246	98,649	18.9

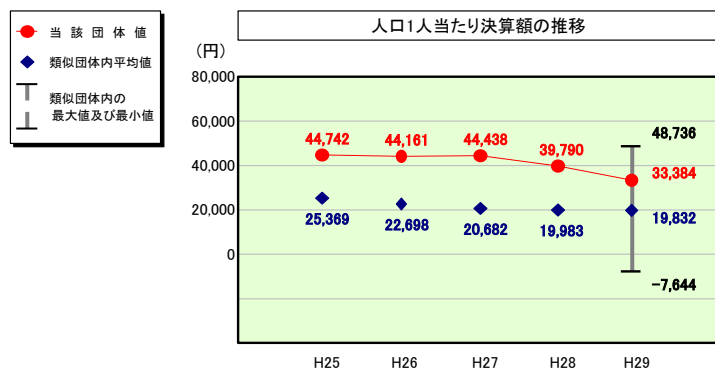
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.65	9.08	0.57
ラスパイレズ指数	97.3	97.3	0.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

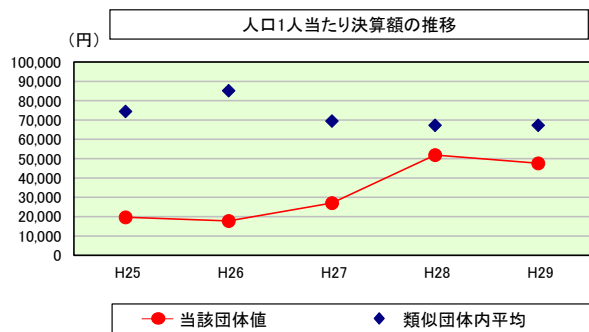


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,215,262	74,260	48,423	53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	398,360	24,342	14,651	66.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,353	2,649	3,601	▲ 26.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,512	703	938	▲ 25.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	104	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲ 106,104	▲ 6,484	▲ 3,765	72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,016,165	▲ 62,094	▲ 44,033	41.0
合計	546,322	33,384	19,832	68.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

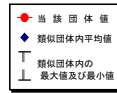
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	346,367	19,673	100.5	74,444	6.6	93.9
うち単独分	174,400	9,906	39.3	34,175	4.1	35.2
H26	306,847	17,787	▲ 9.6	85,205	14.5	▲ 24.1
うち単独分	229,660	13,313	34.4	38,847	13.7	20.7
H27	458,230	27,063	52.2	69,469	▲ 18.5	70.7
うち単独分	356,542	21,057	58.2	38,215	▲ 1.6	59.8
H28	861,315	51,880	91.7	67,293	▲ 3.1	94.8
うち単独分	159,275	9,594	▲ 54.4	35,076	▲ 8.2	▲ 46.2
H29	779,455	47,629	▲ 8.2	67,343	0.1	▲ 8.3
うち単独分	628,677	38,416	300.4	32,865	▲ 6.3	306.7
過去5年間平均	550,443	32,806	45.3	72,751	▲ 0.1	45.4
うち単独分	309,711	18,457	75.6	35,836	0.3	75.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

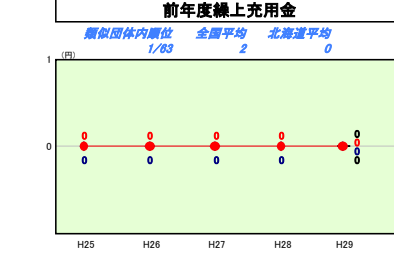
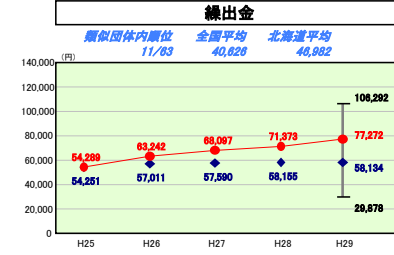
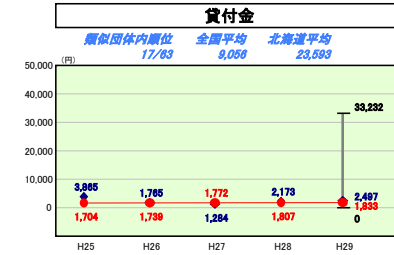
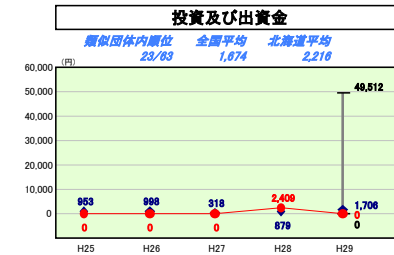
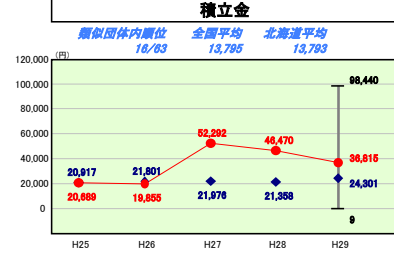
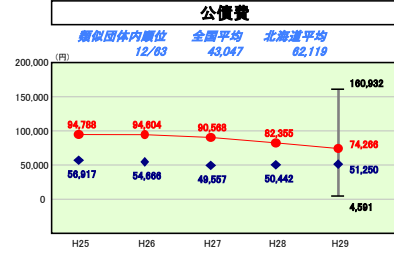
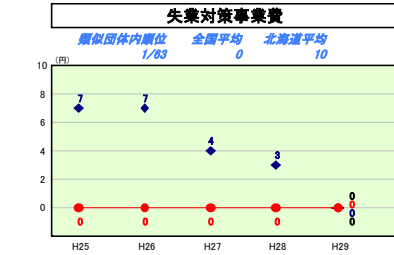
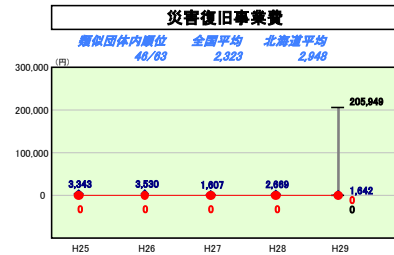
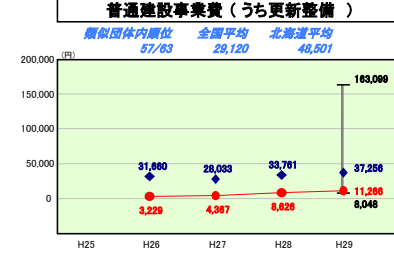
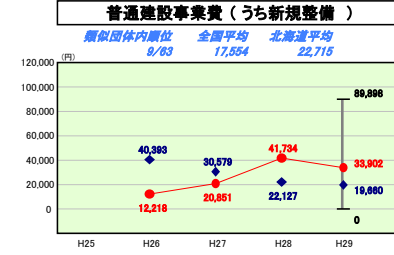
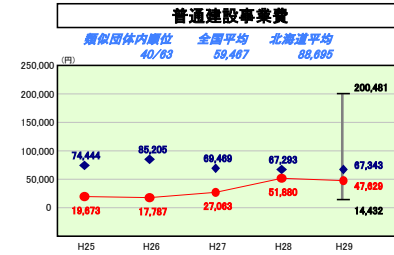
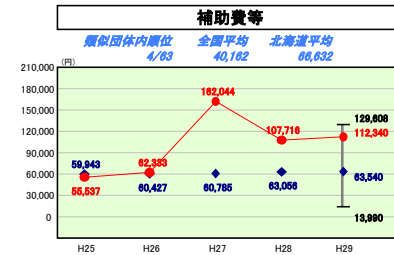
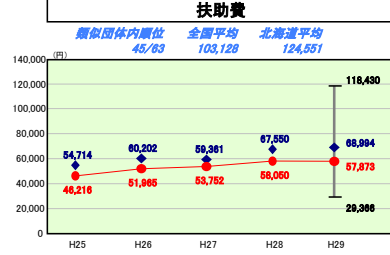
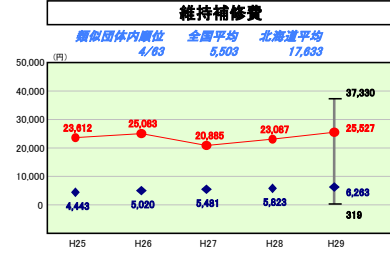
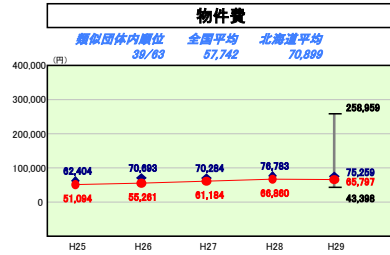
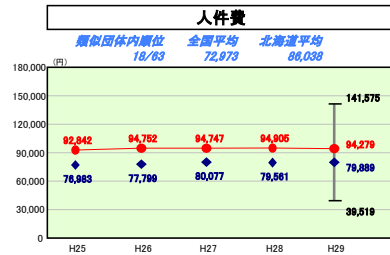
平成29年度

北海道当別町

人口	16,365 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,281 人(930.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	422.86 km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	9,913,531 千円	将来負担比率	84.5	%
歳出総額	9,714,794 千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	198,737 千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	6,195,869 千円			
地方債残高	10,485,268 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

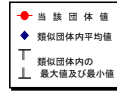
人件費～平成29年度は道内市町村及び類似団体平均を上回っている。引き続き第2期財政運営計画により、人件費の抑制と定員管理の適正化に努める。
 物件費、普通建設事業費～道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっている。財政運営計画に沿いながら、今後も引き続き行政コストの削減に努める。
 維持補修費～道内市町村及び類似団体平均より上回っているが、当町は特別管理地域等に指定されており、除排雪業務が主な要因である。
 補助費等～平成29年度は水道事業に対する高料金対策給付金等により、道内市町村及び類似団体平均を上回っている。今後も事業内容を注視し、適正化に努める。
 公債費～平成3年度から平成10年度の人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金は類似団体平均額を大幅に上回っている。償還額については、平成19年度をピークに緩やかに減少を続けており、引き続き第2期財政運営計画により新規発行地方債を抑制し、公債費の縮減に努める。
 積立金～平成29年度は道内市町村及び類似団体平均を上回っている。ふるさと納税のまちづくり基金への積立が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

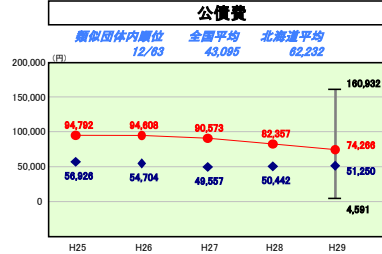
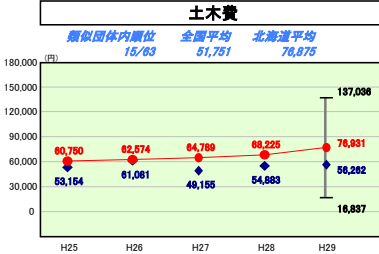
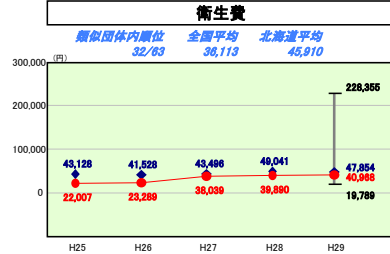
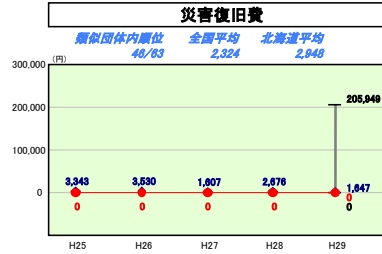
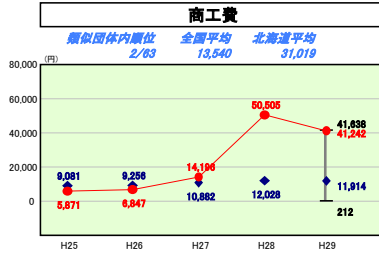
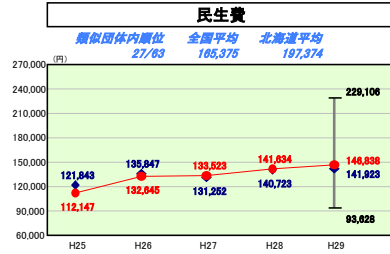
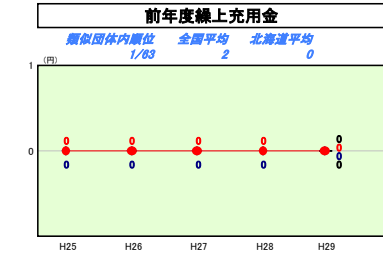
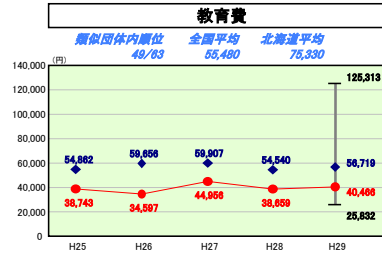
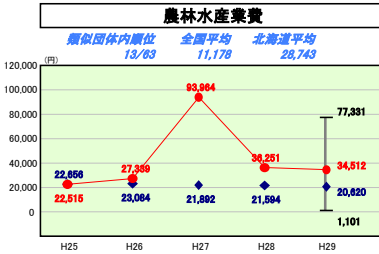
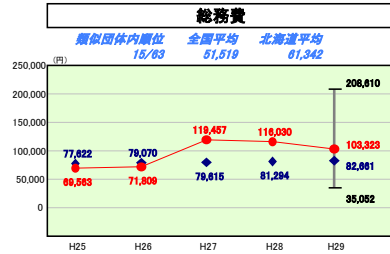
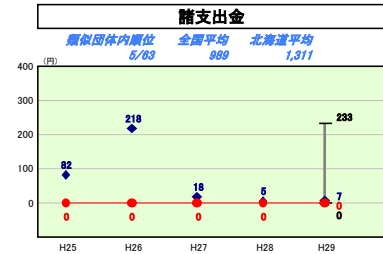
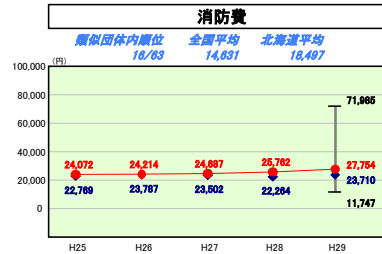
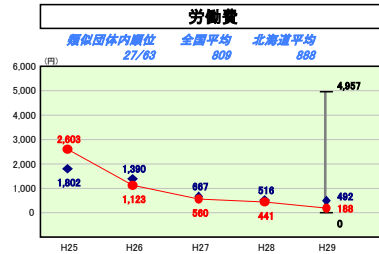
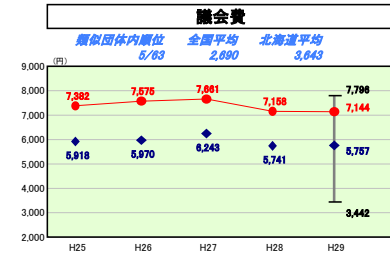
平成29年度

北海道当別町

人口	16,365 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	16,281 人(930.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%			
面積	422.86 ㎦	実質公債費比率	12.4	%			
歳入総額	9,913,531 千円	将来負担比率	84.5	%			
歳出総額	9,714,794 千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	198,737 千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	6,195,869 千円						
地方債現在高	10,485,268 千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

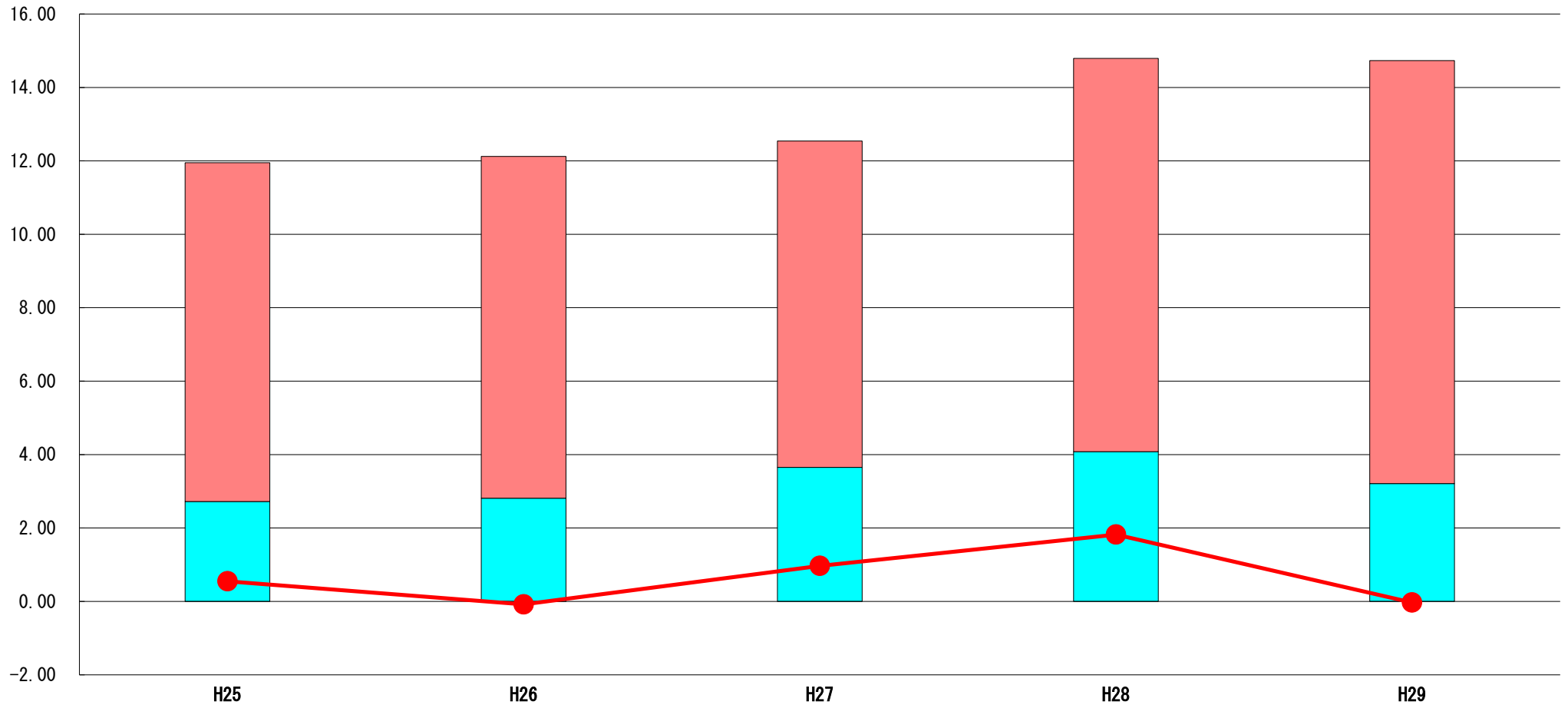
総務費～平成29年度は道内市町村及び類似団体平均を上回っている。ふるさと納税のまちづくり基金への積立が主な要因である。
 農林水産業費～平成29年度は道内市町村及び類似団体平均を上回っているが、多面的機能支払交付金が主な要因である。
 商工費～平成29年度は道内市町村及び類似団体平均を大きく上回っているが、道の駅建設事業による経費が主な要因である。
 公債費～平成30年度から平成10年度の人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金は類似団体平均額を大幅に上回っている。償還額については、平成19年度をピークに緩やかに減少を続けており、引き続き第2期財政運営計画により新規発行地方債を抑制し、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道当別町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.23	9.31	8.89	10.71	11.52
 実質収支額		2.72	2.81	3.65	4.08	3.21
 実質単年度収支		0.55	▲ 0.08	0.97	1.82	▲ 0.03

分析欄

当町の実質収支額は毎年度黒字で推移している。今後も歳入歳出のバランスを重視し実質収支が赤字に陥ることのないよう、適正な財政運営を目指すとともに、将来の緊急の支出に備え財政調整基金残高を着実に増やしていくよう努める。

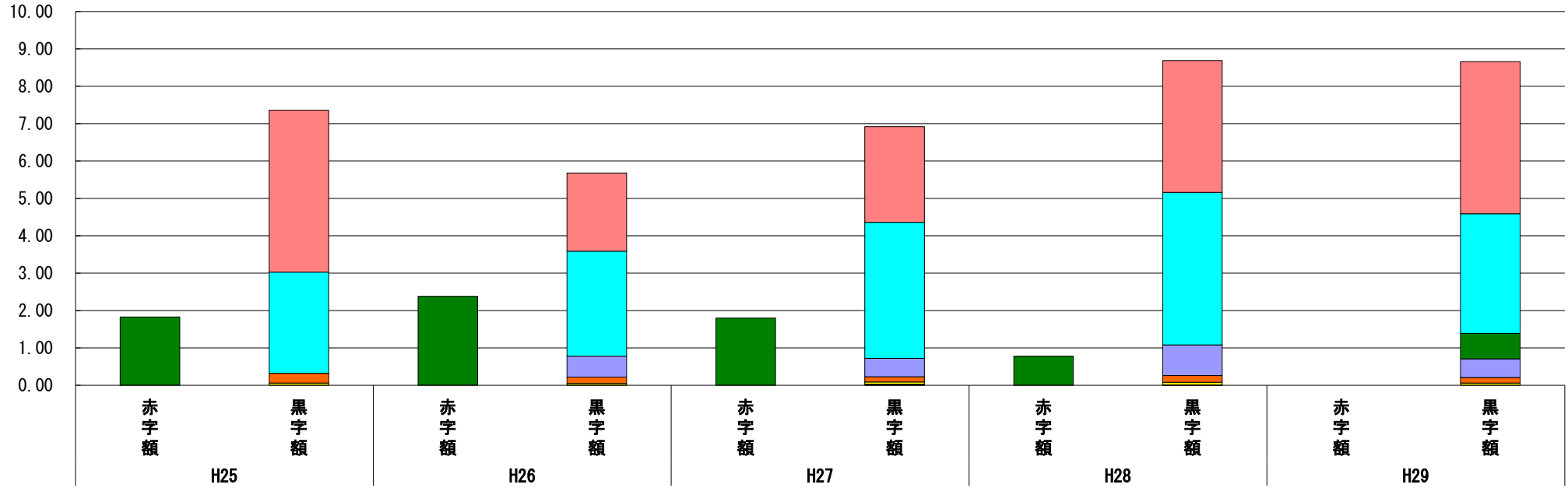


(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道当別町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
当別町水道事業会計	4.33	2.09	2.56	3.53	4.07
一般会計	2.71	2.81	3.64	4.08	3.20
国民健康保険特別会計	▲ 1.83	▲ 2.38	▲ 1.80	▲ 0.78	0.68
介護保険特別会計	0.00	0.56	0.49	0.82	0.50
当別町下水道事業特別会計	0.26	0.17	0.14	0.18	0.15
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.05	0.06	0.07	0.06
介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

当町の一般会計及び公営企業会計等については、すべての会計が黒字を計上しており、連結実質赤字は生じていない。今後も、引き続き健全な運営に努め、町全体として健全な財政運営に努めていく。

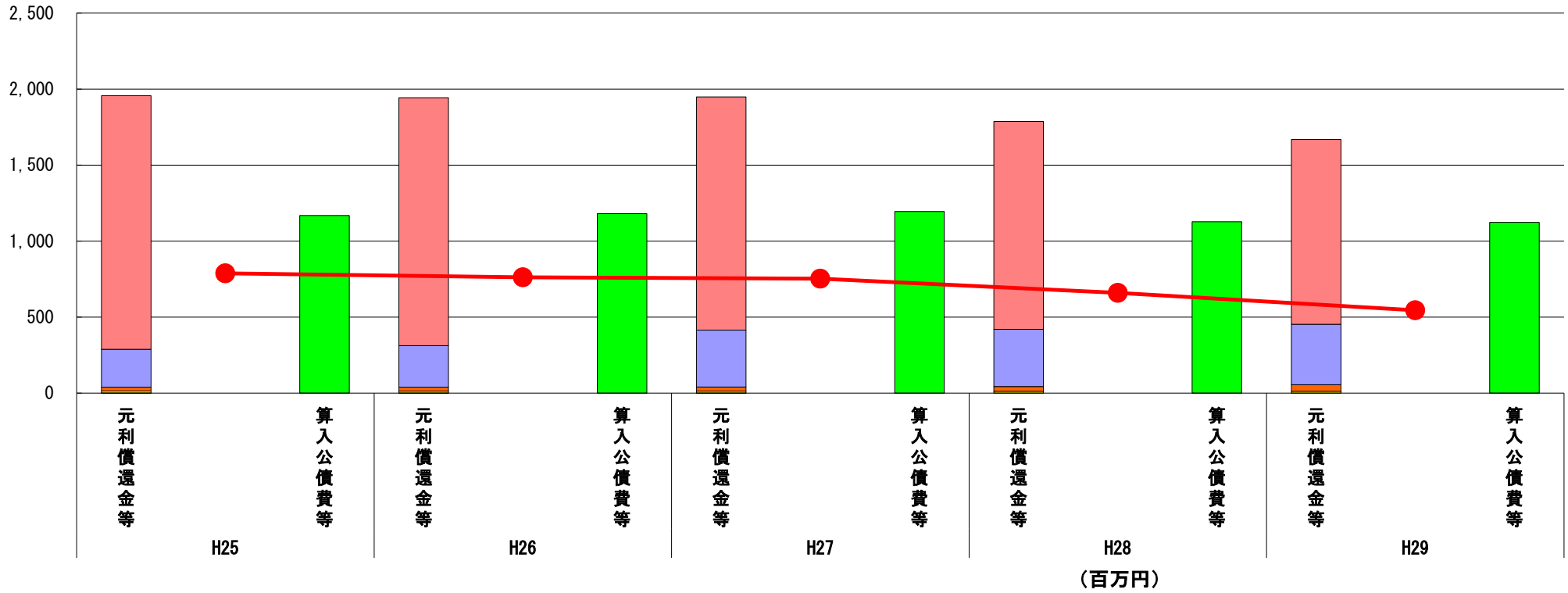
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道当別町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,668	1,631	1,533	1,367	1,215
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		249	273	375	377	398
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	26	27	31	43
	債務負担行為に基づく支出額		13	12	12	12	12
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,168	1,181	1,195	1,127	1,123
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		788	762	753	660	545

分析欄

平成3年度から平成10年度の人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金は人口1人当たりの決算額で類似団体平均額よりも高くなっているが、財政運営計画に基づき、新規発行地方債を抑制し、着実に償還を進めている。引き続き更なる比率の低下に努める。

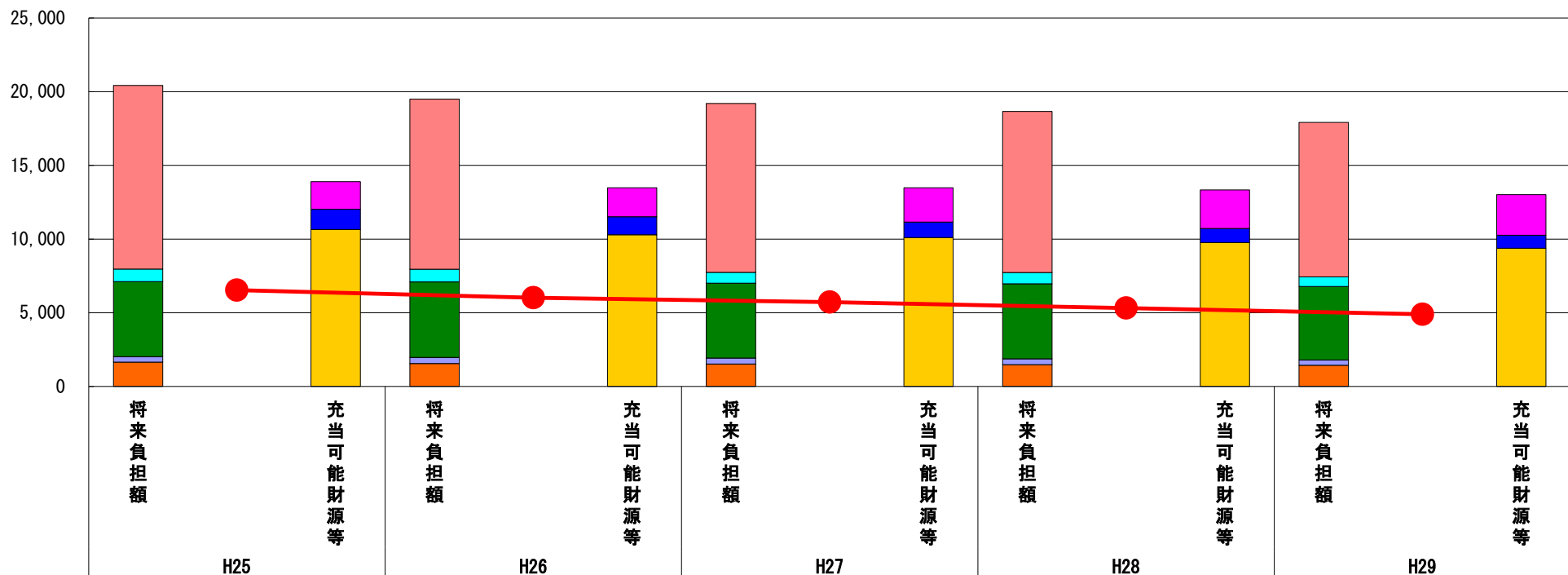
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道当別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,467	11,549	11,465	10,925	10,485
	債務負担行為に基づく支出予定額		849	860	734	769	647
	公営企業債等繰入見込額		5,085	5,126	5,085	5,089	4,990
	組合等負担等見込額		380	417	395	394	361
	退職手当負担見込額		1,646	1,552	1,526	1,477	1,435
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,863	1,964	2,327	2,616	2,756
	充当可能特定歳入		1,390	1,221	1,054	960	888
	基準財政需要額算入見込額		10,640	10,297	10,100	9,757	9,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,534	6,023	5,724	5,322	4,900

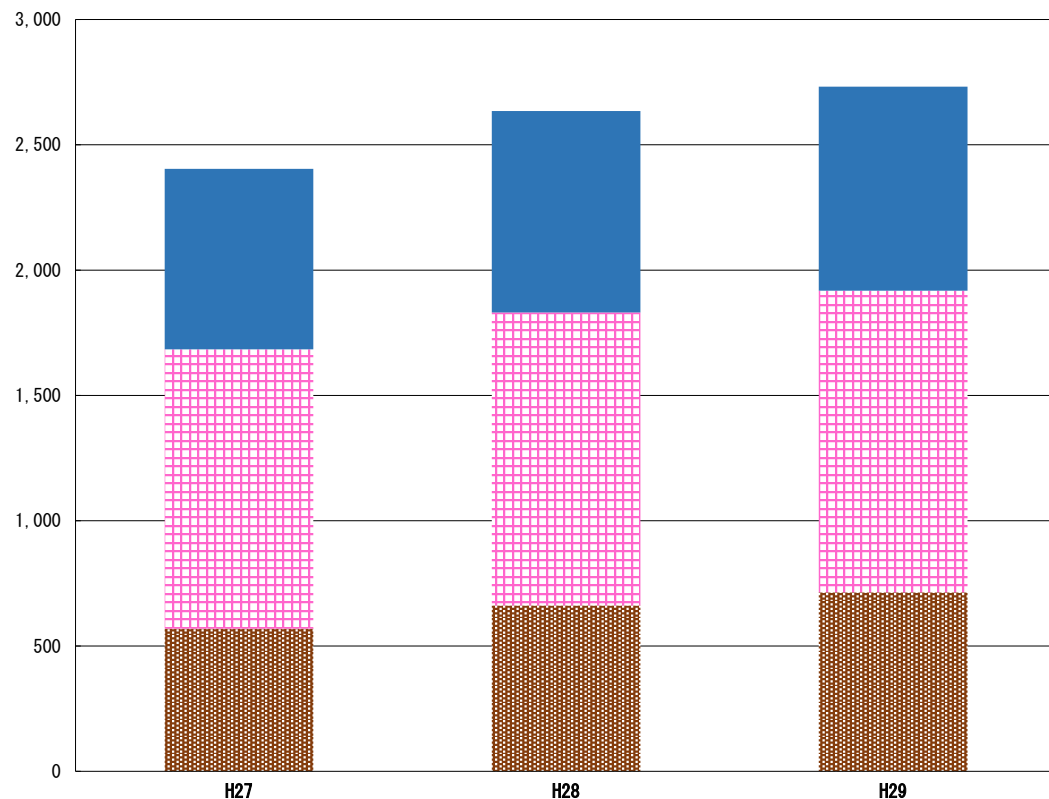
分析欄

人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により、地方債残高が増加しているが平成15年度末の197億円をピークに着実に減少しており、今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなど、比率の低下に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		569	662	714
減債基金		1,115	1,169	1,204
その他特定目的基金		720	804	814
（積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在)）				
（積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在)）				
（積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在)）				
（積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在)）				
（積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在)）				
基金残高合計		2,404	2,636	2,733

平成29年度

北海道当別町

基金全体

（増減理由）
主な増の要因は、ふるさと納税収入増によるまちづくり基金への積立である。

（今後の方針）
将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っており、それぞれの目的に応じた計画的な積み立てと活用に努める。

財政調整基金

（増減理由）
財政運営計画に基づき、適正な積み立てを行った。

（今後の方針）
年度間の財源の調整を図り、財政運営計画（平成30年度末残高 7億円超）に基づき、計画的な積み立てに努める。

減債基金

（増減理由）
今後の大型の償還に備え、適正な積み立てを行った。

（今後の方針）
地方債の円滑な償還のため、計画的な積み立てに努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり基金：まちづくりのための費用に充てる
人材育成基金：まちづくり人材育成のための費用に充てる

（増減理由）
主な増の要因は、ふるさと納税収入増によるまちづくり基金への積立である。

（今後の方針）
引き続きふるさと納税を確保するとともに、計画的な活用に努める。

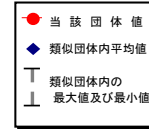


(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

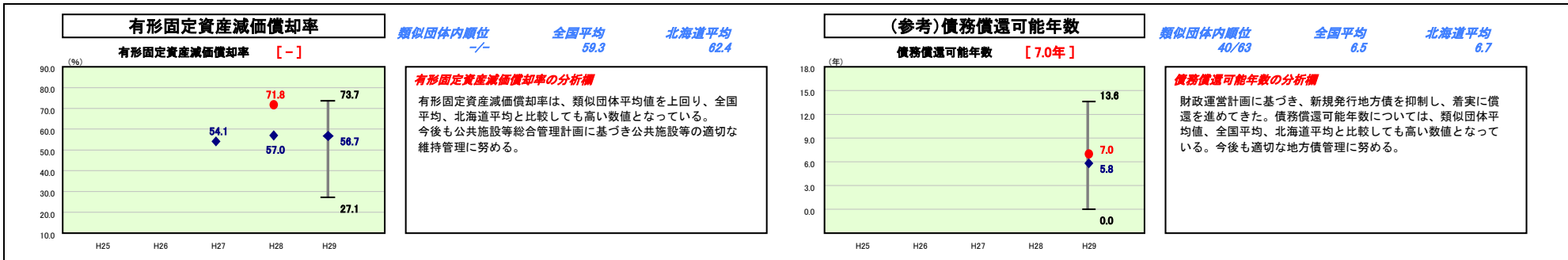
平成29年度

北海道当別町

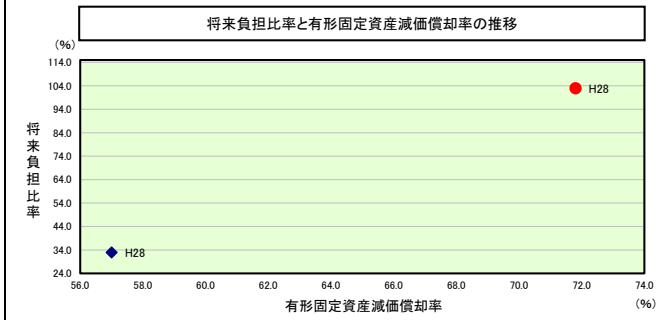
人口	16,365	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	16,281	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	422.86	km ²	実質公債費比率	12.4	%	
歳入総額	9,913,531	千円	将来負担比率	94.5	%	
歳出総額	9,714,794	千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2
実質収支	198,737	千円	(年度毎)	H28 IV-2	H29 IV-2	
標準財政規模	6,195,869	千円				
地方債現在高	10,485,268	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

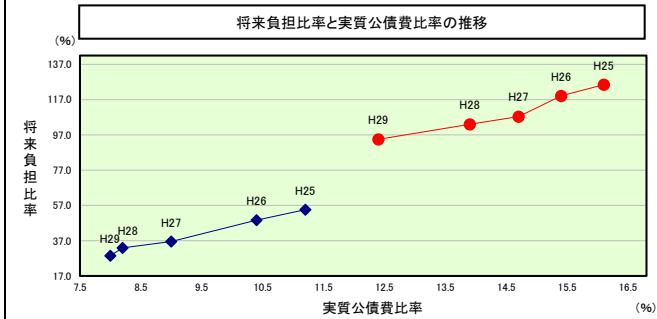


分析欄
将来負担比率は、人口急増時における社会資本整備のために発行した地方債の公営企業等への繰入等により、類似団体平均を大幅に上回る比率となっているが、地方債残高については、平成15年度末の197億円をピークに減少しており、今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなど、比率の低下に努める。また、有形固定資産減価償却率は平均値を上回っていることから、公共施設総合管理計画に基づき公共施設等の適切な維持管理に努める。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			103.0	
	有形固定資産減価償却率			71.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			32.9	
	有形固定資産減価償却率			57.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、平成3年度から平成10年度の人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金は人口1人当たりの決算額で類似団体平均額よりも高くなっているが、財政運営計画に基づき、新規発行地方債を抑制し、着実に償還を進めてきた。引き続き第2期財政運営計画のもと、更なる比率の低下に努める。将来負担比率は、人口急増時における社会資本整備のために発行した地方債の公営企業等への繰入等により、類似団体平均を大幅に上回る比率となっているが、地方債残高については、平成15年度末の197億円をピークに減少しており、今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなど、比率の低下に努める。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29	
当該団体値	将来負担比率	125.5	119.1	107.4	103.0	94.5
	実質公債費比率	16.1	15.4	14.7	13.9	12.4
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

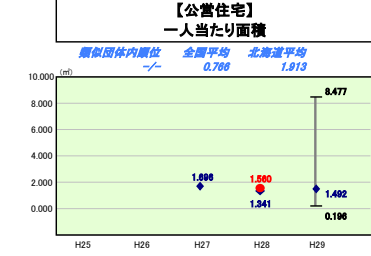
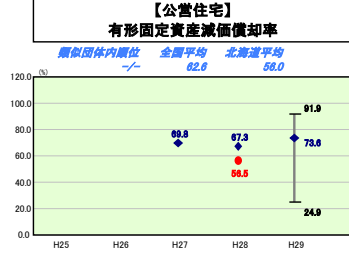
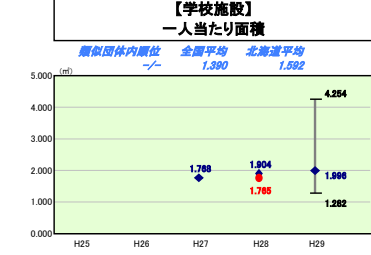
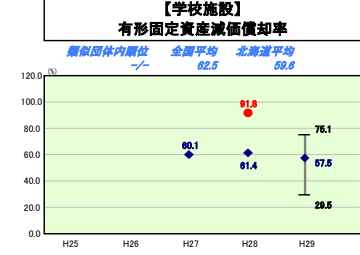
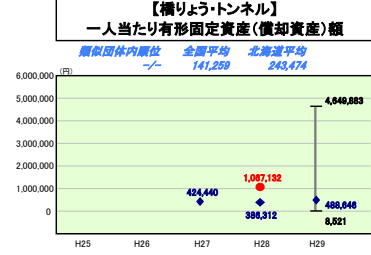
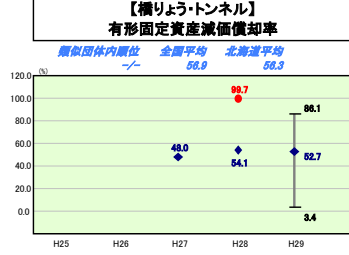
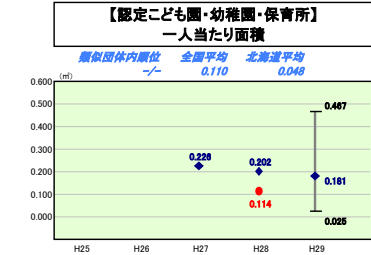
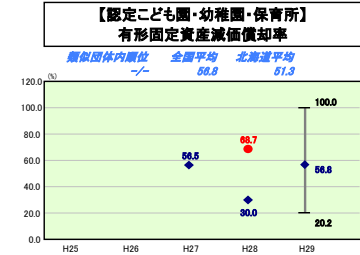
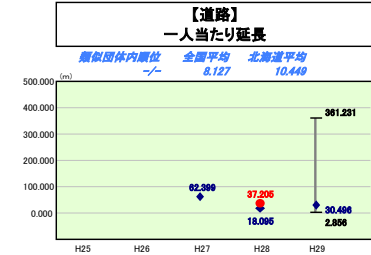
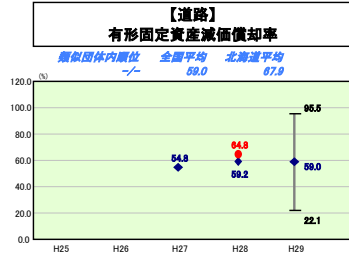
平成29年度

北海道別町

人口	16,385	人(100.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,291	人(100.1.1現在)	連結実収赤字比率	12.4	%
面積	422.86	km ²	実収公費負担率	94.5	%
歳入総額	9,913,531	千円	市町村別選	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
歳出総額	9,714,794	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
実収支	198,737	千円			
標準財政規模	6,195,589	千円			
地方債現在高	10,485,288	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

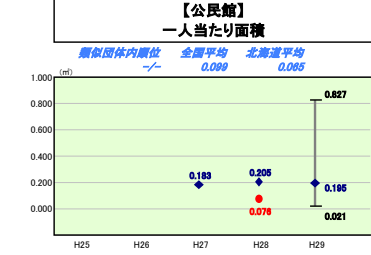
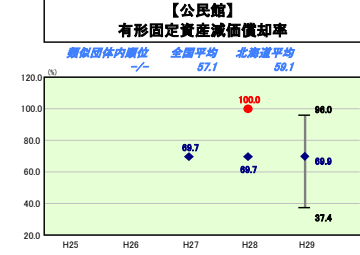


該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 施設全体を見ると、北海道、類似団体を一部下回るものがあるが、大部分は平均を上回っている状況である。
 いずれも過去に建設された施設の老朽化が進んでいるのが主な要因であり、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な除却や施設の建替えや統廃合等も含め適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

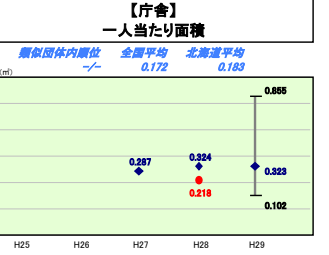
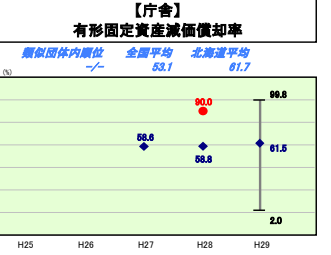
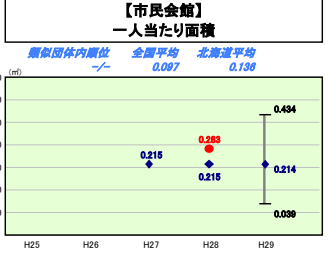
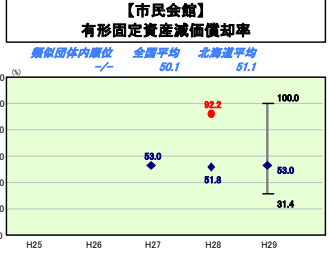
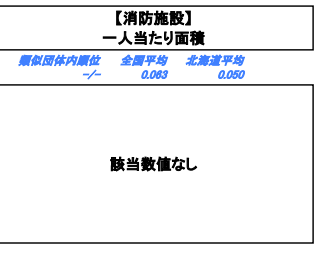
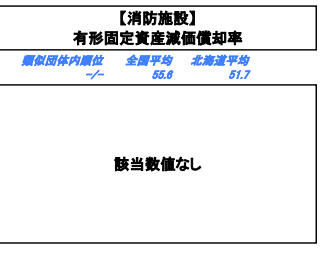
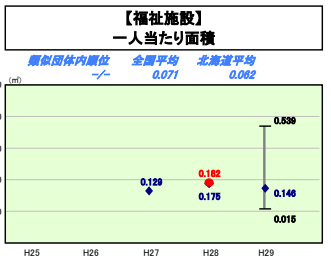
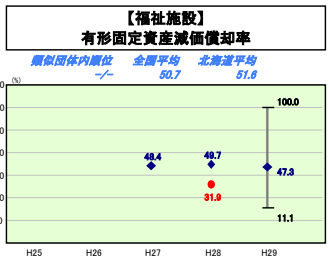
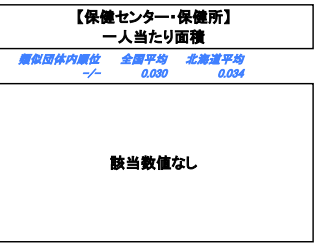
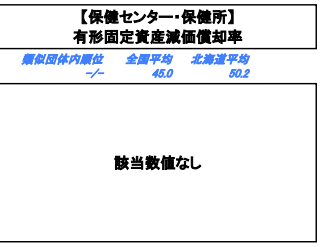
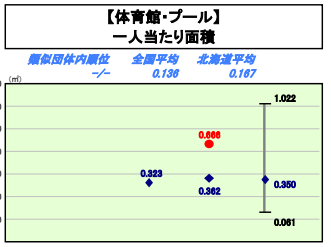
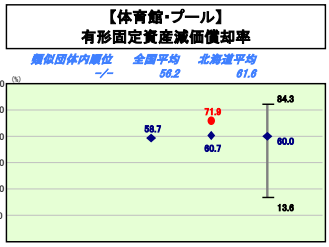
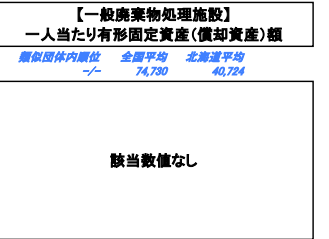
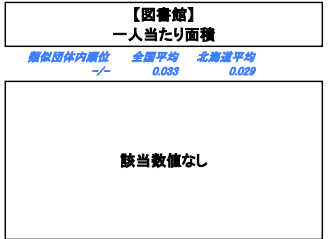
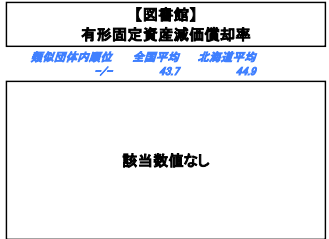
平成29年度

北海道別町

人口	16,385	人(100.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,291	人(100.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	422.86	km ²	実収公費比率	12.4	%
歳入総額	9,913,531	千円	得赤字比率	94.5	%
歳出総額	9,714,794	千円	市町村別選	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収支	198,737	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	6,195,589	千円			
地方債現在高	10,485,288	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 施設類型別ストック情報分析表①と同様施設全体を見ると、北海道、類似団体を一部下回るものがあるが、大部分は平均を上回っている状況である。
 いずれも過去に建設された施設の老朽化が進んでいるのが主な要因であり、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な除却や施設の建替えや統廃合等も含め適切に進めていく。